

平成 17 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社紀陽銀行
代 表 者 名 取締役頭取 片山 博臣
コード番号 8 3 7 0 東証・大証第 1 部
本店所在地 和歌山市本町一丁目 3 5 番地
問合わせ先 経営企画本部部長 松岡靖之
T E L (073)426-7133

会 社 名 株式会社和歌山銀行
代 表 者 名 取締役社長 鈴木 剛夫
本店所在地 和歌山市七番丁 2 4 番地
問合わせ先 執行役員総合企画部長 迫間俊博
T E L (073)431-5921

紀陽銀行と和歌山銀行の経営統合に関するお知らせ

株式会社紀陽銀行（頭取：片山博臣、本店：和歌山市）と株式会社和歌山銀行（社長：鈴木剛夫、本店：和歌山市）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の決議及び関係官庁の認可を条件に、共同株式移転の方式により、持株会社を設立し、持株会社のもとでの両行の合併を前提とした経営統合を進めていく事を決議し、両行間で『経営統合に関する基本合意書』を本日締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営統合の経緯・主旨

株式会社紀陽銀行は、株式会社和歌山銀行からの経営統合の申し入れを受け、平成 16 年 11 月 19 日以降、両行の間で鋭意検討を進めてまいりました。経営統合においては、両行の株主及びお客様にとって新たな価値を創造するものでなくてはならないという観点から、統合によるシナジー効果や統合形態について両行にて議論を重ねた結果、今般、両行の株主及びお客様に対して、両行が経営統合を行い、持株会社の下で新たな地域金融グループを創設することにより新たな付加価値を創造することができる、との判断に至りました。

経済環境がめまぐるしく変動する昨今、堅固な財務基盤及びスピード感をもって意思決定のできる経営体制を確立していくことが急務であるということ、また地域経済への円滑な資金供給を行っていくことが地域金融の安定化につながり、ひいては地域経済に貢献することができることについて、両行の共通認識としているところであり、両行で持株会社形式による新しい金融グループを構築することにより、これまで以上にお客様からご支持いただける地域金融機関となれるものと確信しております。

2. 経営統合の目的と概要

(1) 目的

総合的な金融サービス提供体制の構築

地域経済の特性を捉え、お客様のニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築する。

地域経済への貢献

地域金融の安定化を図り、地域特性に応じた円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に貢献する地域金融グループを目指す。

経営基盤の強化

更なる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大を図ることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディーに実現することを目指す。

多様かつ高度なサービス

お客様の満足を第一と考え、多様化するお客様のニーズに対して高度かつきめ細やかなサービスを提供することで、お客様から常にご支持いただき、かつ株主・市場から高い信認を得られる地域金融グループを目指す。

(2) 新地域金融グループの名称及び統合形態

新地域金融グループを「紀陽フィナンシャルグループ」と称します。

両行の合併を前提とした持株会社方式による経営統合を行う予定です。

(3) 統合時期

【フェーズ1】

平成17年度下期後半を目処に持株会社を設立いたします。

【フェーズ2】

平成18年度下期中を目処に、持株会社のもとで両行が合併いたします。

(4) システム統合

フェーズ2以降、勘定系および情報系のシステムについては紀陽銀行のシステムに統合いたします。

(5) 持株会社の概要

商号	「株式会社紀陽ホールディングス」
事業内容	銀行持株会社として、銀行及び銀行子会社とできる会社の経営管理
本店所在地	和歌山市本町一丁目35番地（現株式会社紀陽銀行本店所在地）
取締役候補者	代表取締役社長 片山 博臣（現 紀陽銀行 頭取） 取締役会長 鈴木 剛夫（現 和歌山銀行 社長）

(6) 持株会社設立の目的

持株会社による一元的経営

経営ビジョン・戦略立案等のグループの「求心力」の中心としての役割を担うとともに、グループ内連携営業の橋渡しや経営企画管理部門を集約することで、経営の効率化を図る。

他企業・他業態との戦略的業務提携による総合金融サービス提供体制の構築

従来からの戦略に加え、他企業・他業態との各分野における業務提携を通じ、お互いの強みを活かしつつ、スピード感をもってお客様のニーズに応えることができる金融グループを構築する。

リスクキャピタルの戦略的配賦、グループ内経営資源の有効活用

リスクキャピタルの戦略的配賦を行うとともに、適時にリスクキャピタルについては見直しを行い、経営資源の選択と集中を徹底する。

統合シナジーの先取り

即時に同一グループを形成することができるとともに、統合のシナジー効果を前倒しで実現することができ、スピード感をもってお客様の利便性を追求することができる。

3. 統合前に取り組む施策

(1) 統合準備のための組織

両行の経営企画部門にそれぞれ「統合準備室」を設置するとともに、その下部組織として「企画・関連事業部会」「事務・システム部会」「融資部会」「人事部会」「総務部会」「リスク管理・監査部会」「証券・国際部会」「営業部会」の8部会を設置し、円滑な統合準備を進める予定です。

(2) 人事交流

両行の統合準備の円滑化や企業風土の相互理解を深めるとともに、営業面での連携強化を図るため、本年4月より、役員クラスを含めた人事交流を実施いたします。

(3) 業務共同化等

統合前においても顧客チャネルや新規業務等幅広い分野において業務の共同化を図り効率化効果を追求します。

その第一弾として、本年5月6日より両行のATMにおいて利用手数料及びATM振込手数料の優遇を実施します。具体的には、両行のキャッシュカード利用やATM振込については、両行同一銀行とみなした手数料といたします。

4. 経営統合による効果

両行はその営業エリアにおいて重複する店舗が多く、従来型店舗では非効率な面も多いことから、抜本的に営業体制を見直すことで従来型店舗30か店程度の統廃合をおこない効率化を進めることに併せて、住宅ローンセンターや証券仲介部門等資金運用や資金調達のご相談拠点などの新たなチャネル展開を実施する予定です。

また、店舗統廃合により創出される経営資源（人材）は、現在着手している中小企業の経営相談や企業再生・経営改善部門および個人リテール部門に重点配置し、最終的には両行の現在の営業人員を50%程度増加させていく予定です。当面の課題としては、個人のお客様を対象に、預金、国債、個人年金保険、投資信託等の預かり資産の増強及び相談業務部門を強化するとともに、平成16年12月に解禁された証券仲介部門や住宅ローンを中心とする個人ローン部門に注力いたします。

なお、店舗統廃合に伴う経費削減効果を25億円程度と見込んでいます。

5. 両行の概要（単体）

（平成16年12月末現在）

商号	紀陽銀行	和歌山銀行	単純合計
設立年月日	明治28年5月2日	大正10年1月18日	
本店所在地	和歌山市本町1-35	和歌山市七番丁24	
代表者	頭取 片山 博臣	社長 鈴木 剛夫	
資本金	603億円	127億円	731億円
発行済株式数			
普通株式	404,590千株	61,976千株	
第一回優先株	49,165千株	5,830千株	
第二回優先株	—	24,000千株	
総資産額	2兆8,263億円	4,376億円	3兆2,640億円
純資産額	814億円	140億円	954億円
預金残高	2兆5,996億円	4,202億円	3兆198億円
貸出金残高	1兆7,876億円	3,112億円	2兆989億円
不良債権額	1,324億円	420億円	1,745億円
不良債権比率	7.1%	13.4%	8.0%
従業員数	1,654名	498名	2,152名
店舗数 （出張所含）	94か店	34か店	128か店
店舗外ATM	137か所	30か所	167か所

6. 最近2年間の両行の業績(単体)

(金額単位:百万円)

決算期	紀陽銀行		和歌山銀行	
	15/3	16/3	15/3	16/3
経常収益	63,289	67,694	11,309	11,003
業務粗利益	48,619	58,612	9,931	9,110
業務純益	14,864	24,351	1,484	5,103
コア業務純益	18,015	23,093	3,060	3,285
経常利益	9,544	9,930	6,414	843
当期純利益	6,758	9,823	7,682	907
自己資本比率	7.21%	() 7.67%	6.13%	6.63%

() 平成17年3月に紀陽銀行は、劣後債等による資本増強を図ることにより、17年3月末の自己資本比率は、公表ベース(8.0%)を0.8%上回る8.8%程度を見込んでいます。また、両行の自己資本と資産(リスクセツト)を単純合算して算出した、両行合計の17年3月末の自己資本比率は、8.4%程度となる見込みです。

以上

目指すべき銀行グループ

持株会社による一元的経営

各子会社がそれぞれの専門分野において外部との連携をめざし、「遠心力」を利かせた運営を行うことをめざす一方で、紀陽グループとして地域に根ざした総合的な金融サービスを提供するための経営ビジョン・戦略立案等のグループの「求心力」の中心としての役割を担い、グループ内連携営業の橋渡役として円滑なサービス提供が行える体制を整えるとともに、グループ内の経営企画管理部門を集約し、経営の効率化を図る。

他企業・他業態との戦略的業務提携による総合金融サービス提供体制の構築

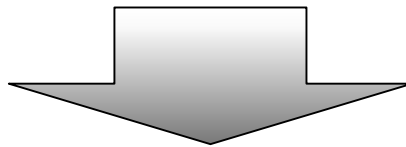
従来からの戦略に加え、他企業・他業態との各分野における業務提携を通じ、お互いの強みを活かしつつスピード感をもってお客様へのニーズに応えることのできる金融サービス提供体制を構築する。銀行を通じた営業から、各社がお客様の窓口としてそれぞれがグループの総合サービスを活用しながら、それぞれの営業を行える体制を整え、着実に収益基盤を拡大していくことをめざす。

リスクキャピタルの戦略的配賦、グループ内経営資源の有効活用

事業の収益性・将来性等を考慮し、リスクキャピタルの戦略的配賦を行うとともに、適時にリスクキャピタルについては見直しを行い、経営資源の選択と集中を徹底する。グループ内で人事交流・部門の異動等を積極的に行い、適材適所の観点から、人材育成及び組織の活性化を図る。

統合シナジーの先取り

合併にはシステム統合等の一定の時間を必要とするが、持株会社形態として即時に同一グループを形成することにより、両行の統合シナジーを前倒して実現させることができ、スピード感をもってお客様の利便性の向上を図ることができる。両行の統合により顧客基盤が拡大するため、各分野においてクロスマーケティングを重点的に行い、お客様のニーズを掘り起こし新たな収益機会の獲得をめざす。



高格付の取得・企業価値(株価)の向上を図る

収益力の向上

自己資本の充実

健全な財務体質

持株会社形態での新金融グループのコンセプト

